

損 益 計 算 書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,459,980
売 上 原 価	7,336,333
売 上 総 利 益	123,646
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	790,859
営 業 利 益	△ 667,212
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	366
助 成 金 等	117,518
匿 名 組 合 投 資 利 益	80,670
物 品 売 却 益	1,991
そ の 他 営 業 外 収 益	21,051
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	17,260
そ の 他 営 業 外 費 用	312
経 常 利 益	△ 463,187
特 別 利 益	
補 助 金 等	26,500
圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定 戻 入 額	39,191
固 定 資 産 売 却 益	4,024
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 損	65,291
固 定 資 産 除 却 損 等	12,262
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 471,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,429
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,102
当 期 純 利 益	△ 478,351

個別注記表

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①貯蔵品のうちバス給油地下タンクの軽油及び灯油 …… 総平均法による原価法

②上記以外の貯蔵品及び商品 ……………… 最終仕入原価法

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」として計上しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

・建物、建物附属設備、車両及び運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物

…………… 主として定額法

・その他 ……………… 定率法

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

②リース資産 ……………… 残存価額を零とするリース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

(2) 無形固定資産 ……………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業

年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

(1) イオン㈱から預かった敷金及び建設協力金を担保するため、当社が保有する土地及び建物に極度額3,532,515千円の根拠当権を登記しております。

(2) 担保に供している固定資産

土 地	1,273,917千円
建 物	2,454,263千円
構 築 物	20,237千円
工具器具備品	2,550千円
合 計	3,750,968千円

(3) 担保権によって担保されている債務

敷 金	450,000千円
保 証 金	205,501千円
合 計	655,501千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 11,243,711千円

3 圧縮記帳

(1) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳累計額

1,543,944千円

(2) 当期において、国庫補助金等により固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額

65,291千円

(3) 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は659,416千円であります。

4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	60,088千円
短期金銭債務	27,622千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等でありま

す。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社の子会社（兄弟会社）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事 (注1)	—	CMS基本契約書の締結	資金の貸付	—	短期貸付金	335,405
				資金の借入 (注2)	63,076	短期借入金	—
				利息の支払 (注2)	4,434	—	—
				設備投資に係る借入 (注3)	—	長期借入金 (1年内返済)	133,600
					—	長期借入金	435,800
利息の支払 (注3)	595	未払利息	184				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）に参加しており、(株)北海道ジェイ・アール商事が当該システム統括会社となっております。

(注2) 資金の借入に関し、取引金額は日常反復的に発生するため、期中平均残高を記載しております。
なお、利息についてはCMS基本契約書によっております。

(注3) 本社併設整備センター及び様似社宅建設資金調達のための長期借入金であり、金利については、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(注4) 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	166,824円00銭
2 一株当たりの当期純利益	△ 7,972円52銭

VI その他の注記

1 金額単位に関する事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 税効果会計に関する事項

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第39号 令和2年3月31日）を適用し改正前の税法の規定に基づき、繰延税金資産・繰延税金負債を算出しております。